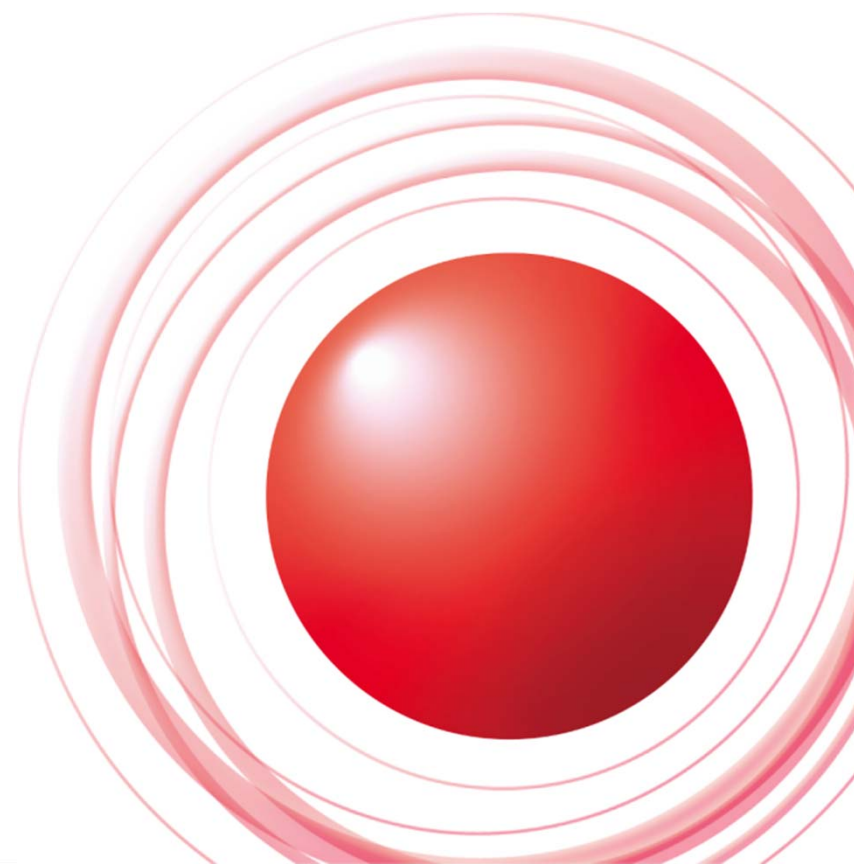


2014年3月期 連結業績説明会



株式会社インターネットイニシアティブ（証券コード：3774）
2014年5月15日（木）

Ongoing Innovation



アジェンダ

I . 2014年3月期 総括

II . 2014年3月期 連結業績

III . ご参考資料

I. 2014年3月期 総括

< 2014年3月期 通期連結実績 >

・営業収益(売上高)	1,142.7億円 (前期比 7.6%増)
・売上総利益	210.7億円 (前期比 3.6%減)
・営業利益	57.2億円 (前期比 26.2%減)
・税引前当期純利益	62.7億円 (前期比 19.1%減)
・当社株主に帰属する当期純利益	44.4億円 (前期比 16.2%減)

< 2015年3月期 見通し >

	1,230億円 (前期比 7.6%増)
	72億円 (前期比 25.8%増)
	70億円 (前期比 11.6%増)
	45億円 (前期比 1.3%増)

FY2013事業進展

- ◆ クラウド・SI・MVNO等の大型複合フラッグシップ案件複数獲得、中長期継続伸長へ
- ◆ 企業向けクラウド順次利用進展
 - 大手金融他進展、企業向け平均単価2割超増 YoY
- ◆ 個人向けLTE SIMカード販売好調、MVNOインフラ強化
 - 売上約11億円増、契約数約9万件増 YoY
- ◆ 国際事業展開強化
 - FY13売上41億円・利益△6億円
 - 人員増強、欧州・シンガポールクラウド開始、バックボーン延伸、コンテナDC外販企画
- ◆ 人材獲得強化 連結従業員数1割強増加 YoY
- ◆ インフラ拡充 コンテナ型松江DCPキャパシティ倍増 他

FY2013業績推移

- ◆ 積極事業展開にて営業費用101億円増 YoY
- ◆ 特定大口顧客ストック売上想定乖離(約20億円)が利益に直接マイナス影響、案件大口化によるSI粗利低下もあり増収減益

(YoY: 前期比若しくは前期末比)

FY2014以降の事業展開

中長期成長に向けた事業基盤継続強化

- サービス開発推進・ラインアップ強化・信頼性維持等にて大企業向けソリューションの競争優位性発揮
- サービス販売、パートナー戦略強化
- 継続的な人材獲得・育成 FY13と同規模超採用予定
- 国内顧客提案力強化のための国際事業展開
- 本社移転によるグループシナジーの一層発揮
- 戦略的M&Aの継続検討・推進

FY14 営業利益26%増益を展望

サービス販売注力・ストック売上積上げによるネットワーク効率向上、利益寄与

クラウド売上拡大(130億円規模目標)による増益効果

SI運用積み上げによるSI粗利率向上

ATM増設規模増によるATM運営事業利益一層の向上

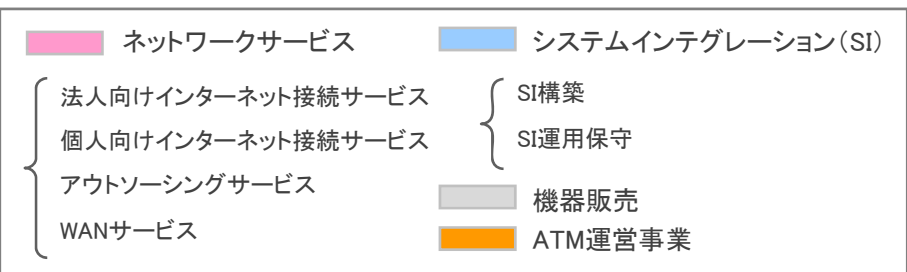
メリハリの効いた設備投資・リソースコントロール

Ⅱ-1. 2014年3月期 実績サマリー

(単位: 億円)

	売上高比 FY2013 (13/4~14/3)	売上高比 FY2012 (12/4~13/3)	前期比 増減	売上高比 FY2014 見通し (14/4~15/3)	前期比 増減
営業収益 (売上高)	1,142.7	1,062.5	+7.6%	1,230.0	+7.6%
売上原価	81.6% 932.1	79.4% 843.9	+10.4%	—	—
売上総利益	18.4% 210.7	20.6% 218.5	Δ3.6%	—	—
販売管理費等	13.4% 153.4	13.3% 141.0	+8.8%	—	—
営業利益	5.0% 57.2	7.3% 77.5	Δ26.2%	5.9% 72.0	+25.8%
税引前 当期純利益	5.5% 62.7	7.3% 77.6	Δ19.1%	5.7% 70.0	+11.6%
当社株主に帰属する 当期純利益	3.9% 44.4	5.0% 53.0	Δ16.2%	3.7% 45.0	+1.3%

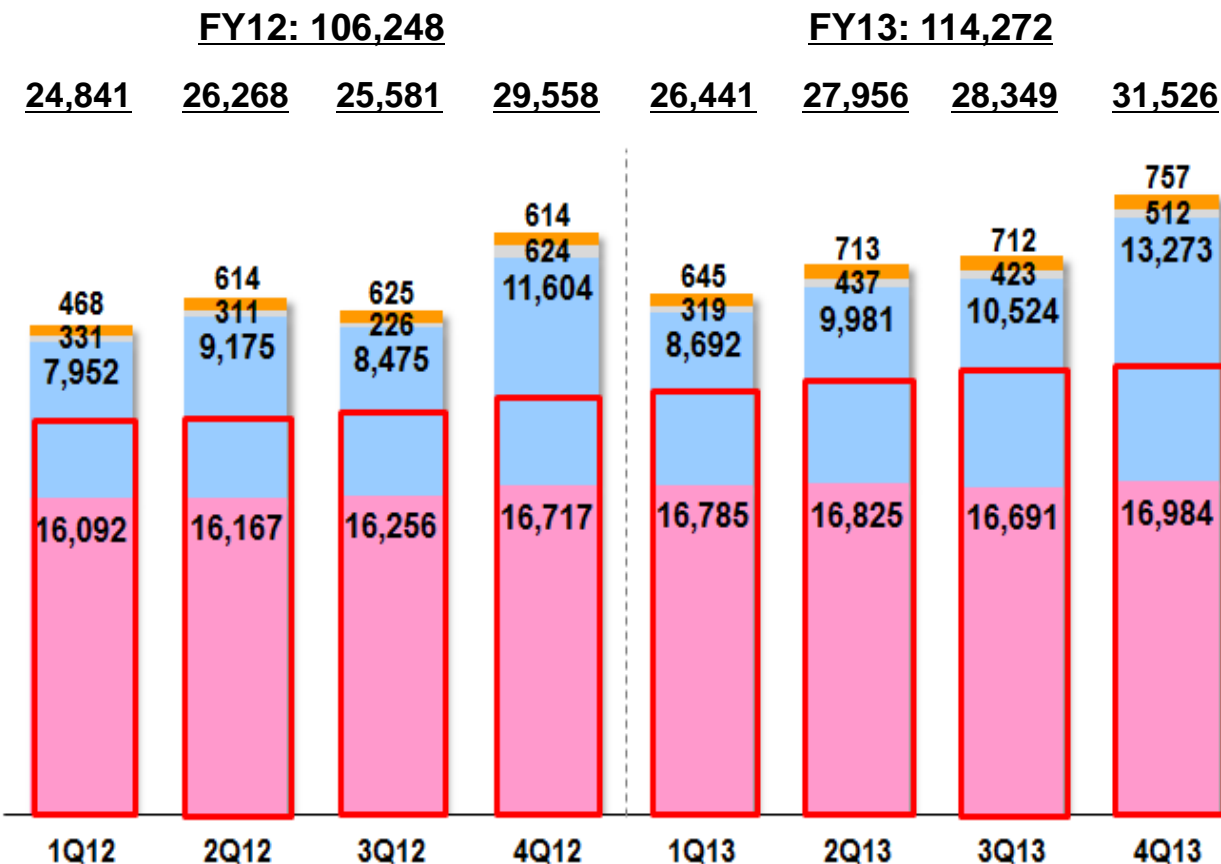
Ⅱ-2. 営業収益(売上高)の推移



- ◆ FY13 ネットワークサービス: 67,286百万円 (+3.1% YoY)
- ◆ FY13 システムインテグレーション: 42,470百万円 (+14.1% YoY)
- ◆ FY13 機器販売: 1,690百万円 (+13.4% YoY)
- ◆ FY13 ATM運営事業: 2,827百万円 (+21.8% YoY)

単位: 百万円

YoY=前期比



一時売上

FY13 +17.6% YoY
(FY13 売上構成比: 17.8%)

検収時(システムが完成し引き渡すタイミング)に一括計上される売上

①SI構築 ②機器販売

ストック売上

FY13 +5.2% YoY
(FY13 売上構成比: 79.7%)

継続提供にて恒常的売上が月次計上

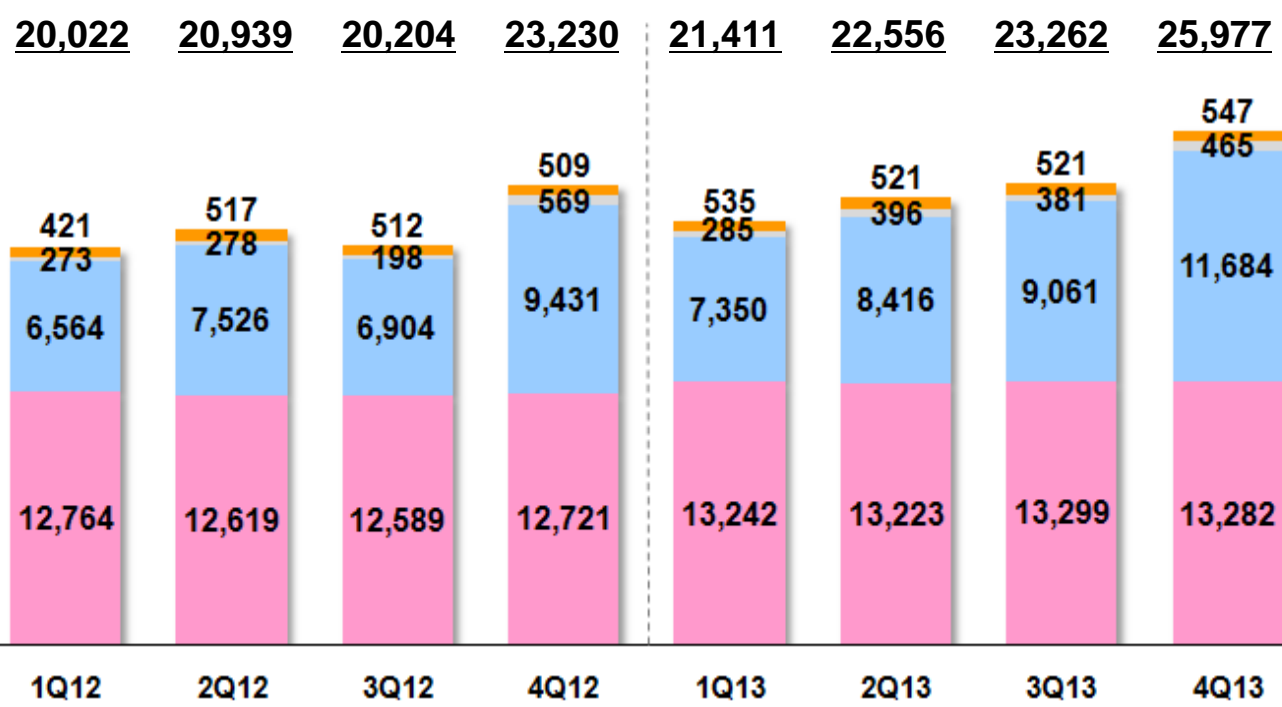
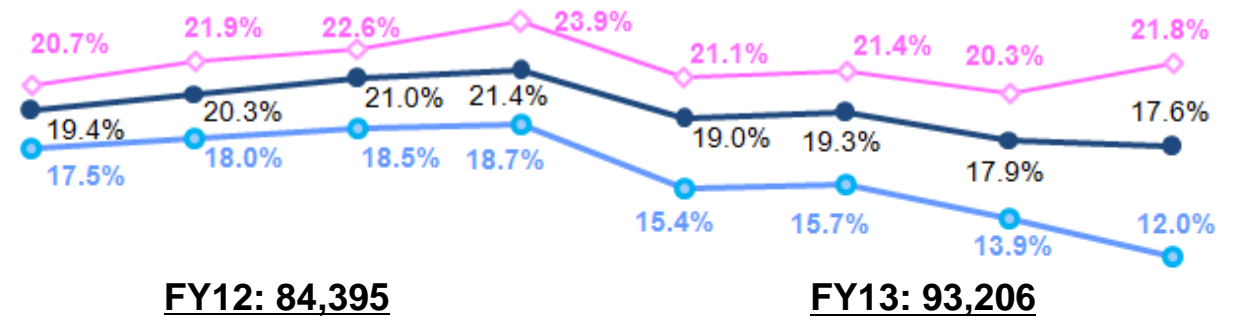
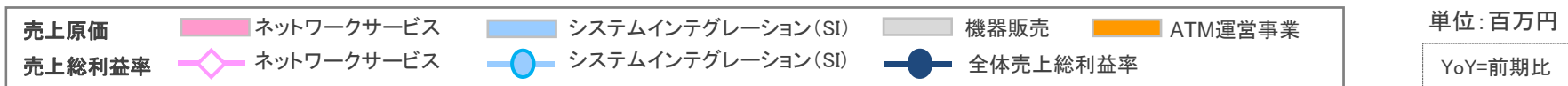
- ①インターネット接続サービス(法人・個人)
- ②アウトソーシングサービス
- ③WANサービス
- ④SI運用保守

▶ 特定大口顧客 売上総額推移:

(通信事業者1社、ゲーム2社、WAN3社)
FY11: 128億円→FY12: 147億円
→FY13: 143億円

▶ 特定大口顧客要因にて通期約20億円の売上想定乖離

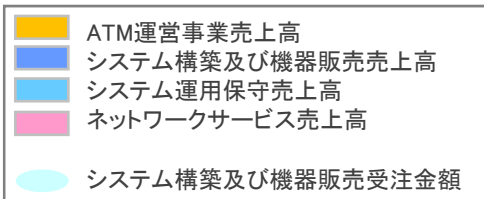
Ⅱ-3. 売上原価・売上総利益率の推移



FY13売上総利益

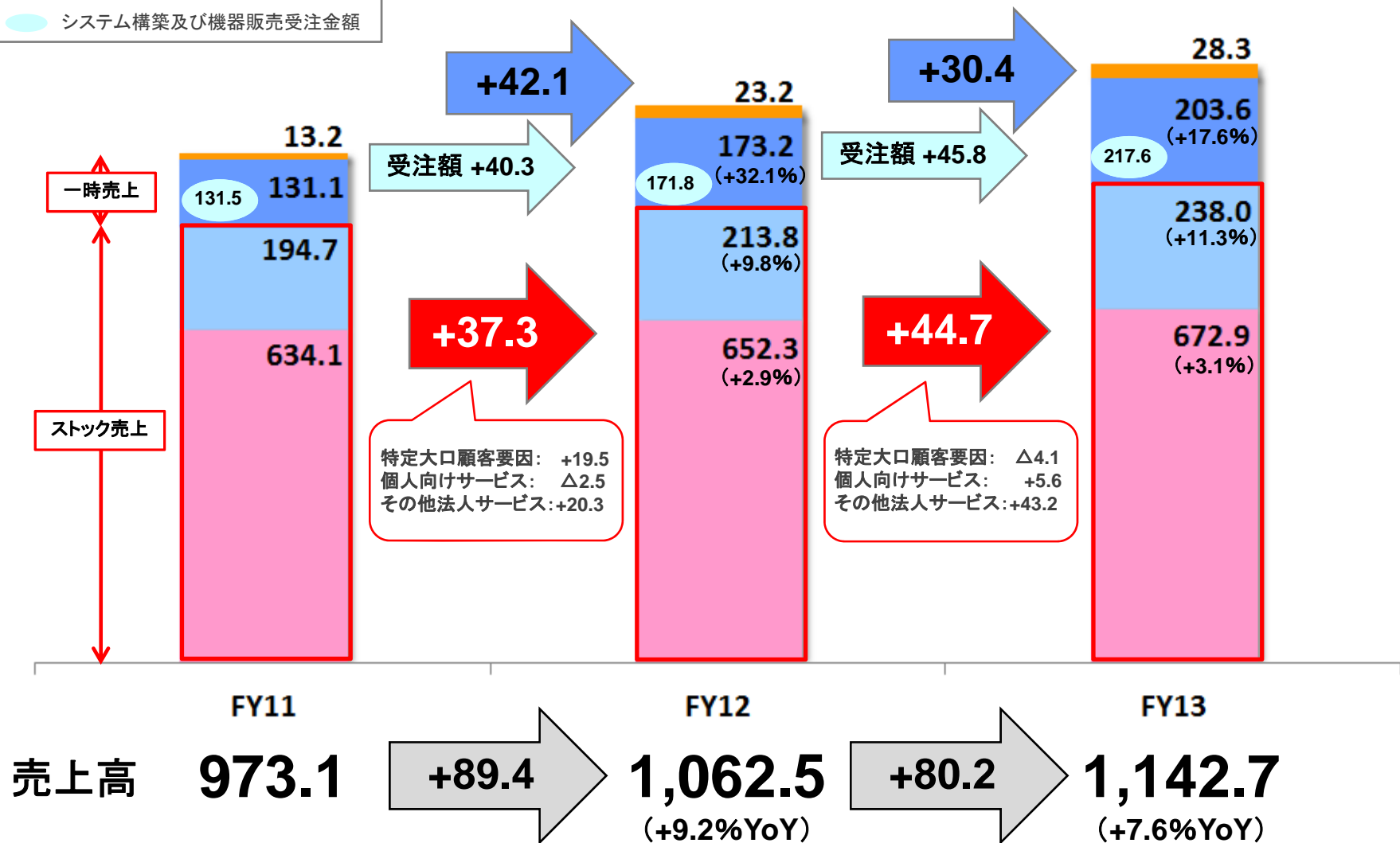
- ◆ **全体**
 - 売上総利益: 21,066百万円 (△787百万円・△3.6%YoY)
 - 売上総利益率: 18.4% (△2.2ポイントYoY)
- ◆ **ネットワークサービス**
 - 売上総利益: 14,240百万円 (△300百万円・△2.1%YoY)
 - 売上総利益率: 21.2% (△1.1ポイントYoY)
- ◆ **SI**
 - 売上総利益: 5,959百万円 (△821百万円・△12.1%YoY)
 - 売上総利益率: 14.0% (△4.2ポイントYoY)
 - 構築案件売上増・大口化により粗利低下
- ◆ **ATM運営事業**
 - 売上総利益: 704百万円 (+343百万円・+95.2%YoY)
 - 売上総利益率: 24.9% (+9.4ポイントYoY)

Ⅱ-4. 売上高の推移

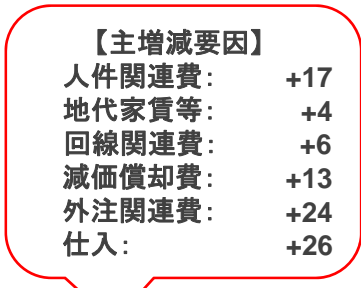
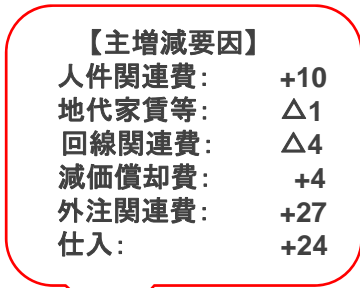
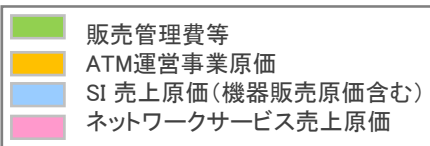


単位: 億円

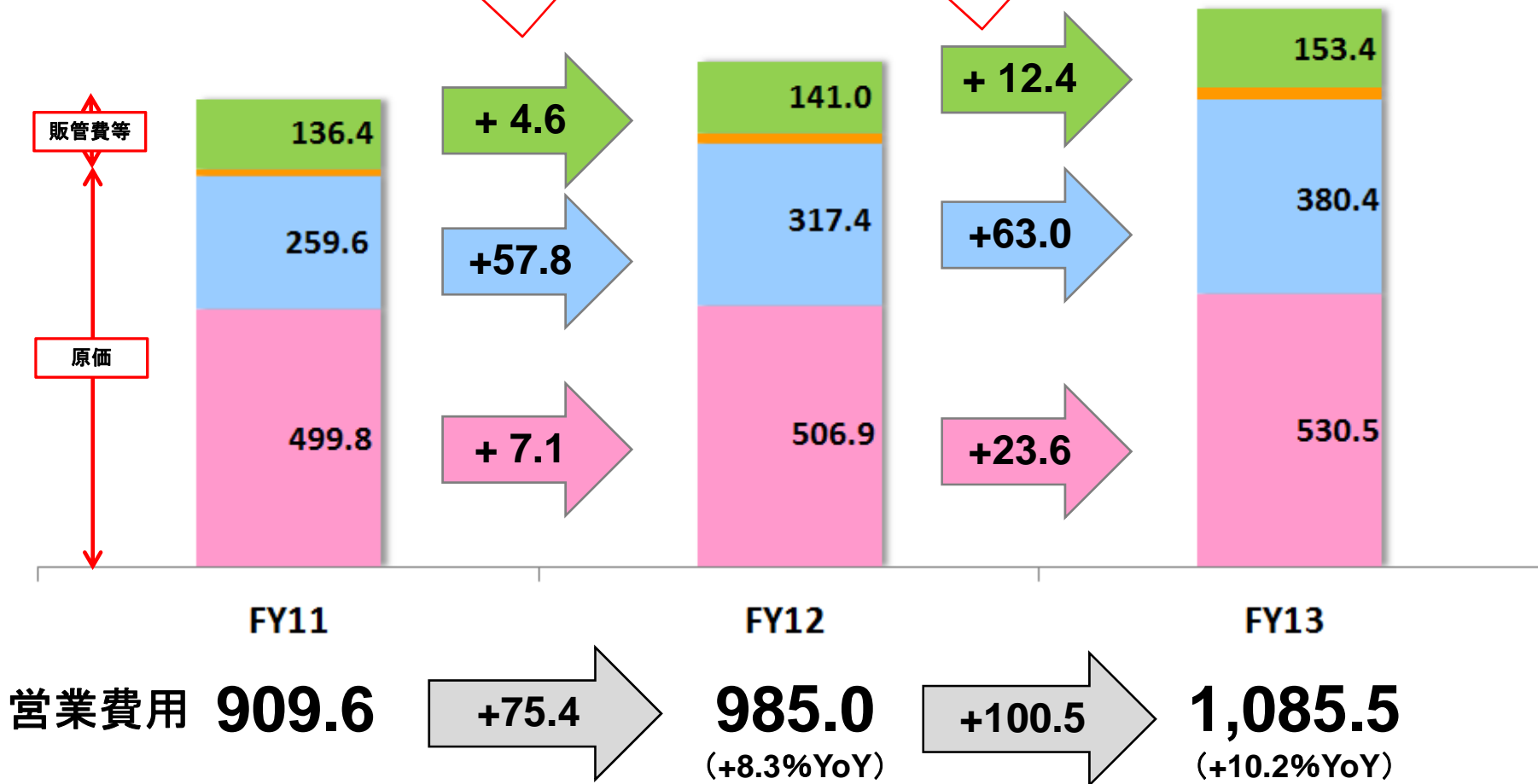
YoY=前期比



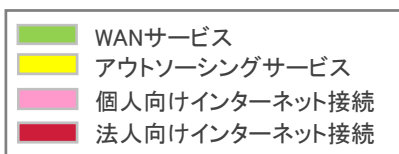
Ⅱ-5. 営業費用の推移



単位: 億円
YoY=前期比

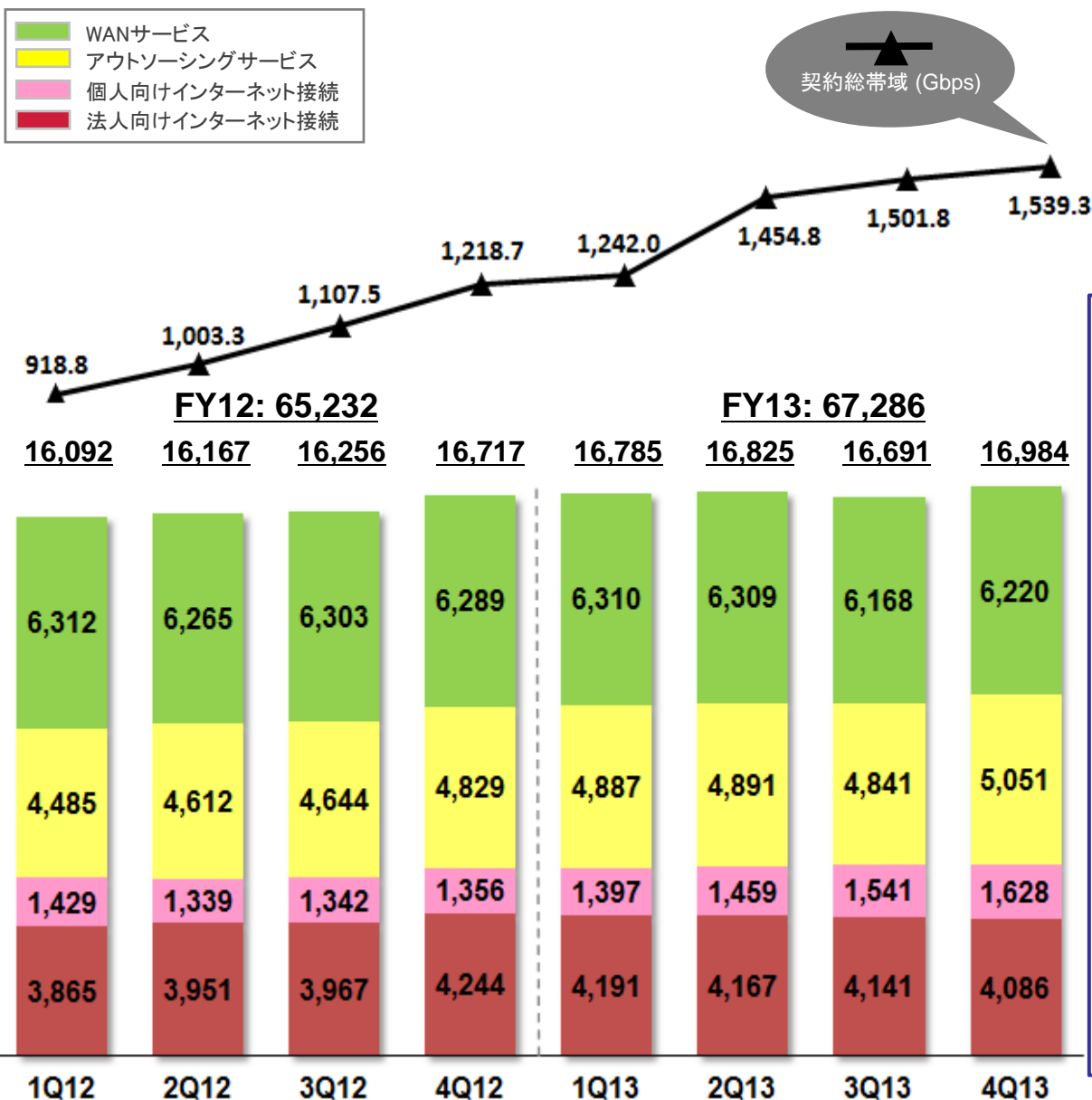


Ⅱ-6. ネットワークサービス ① 売上高の推移



単位: 百万円

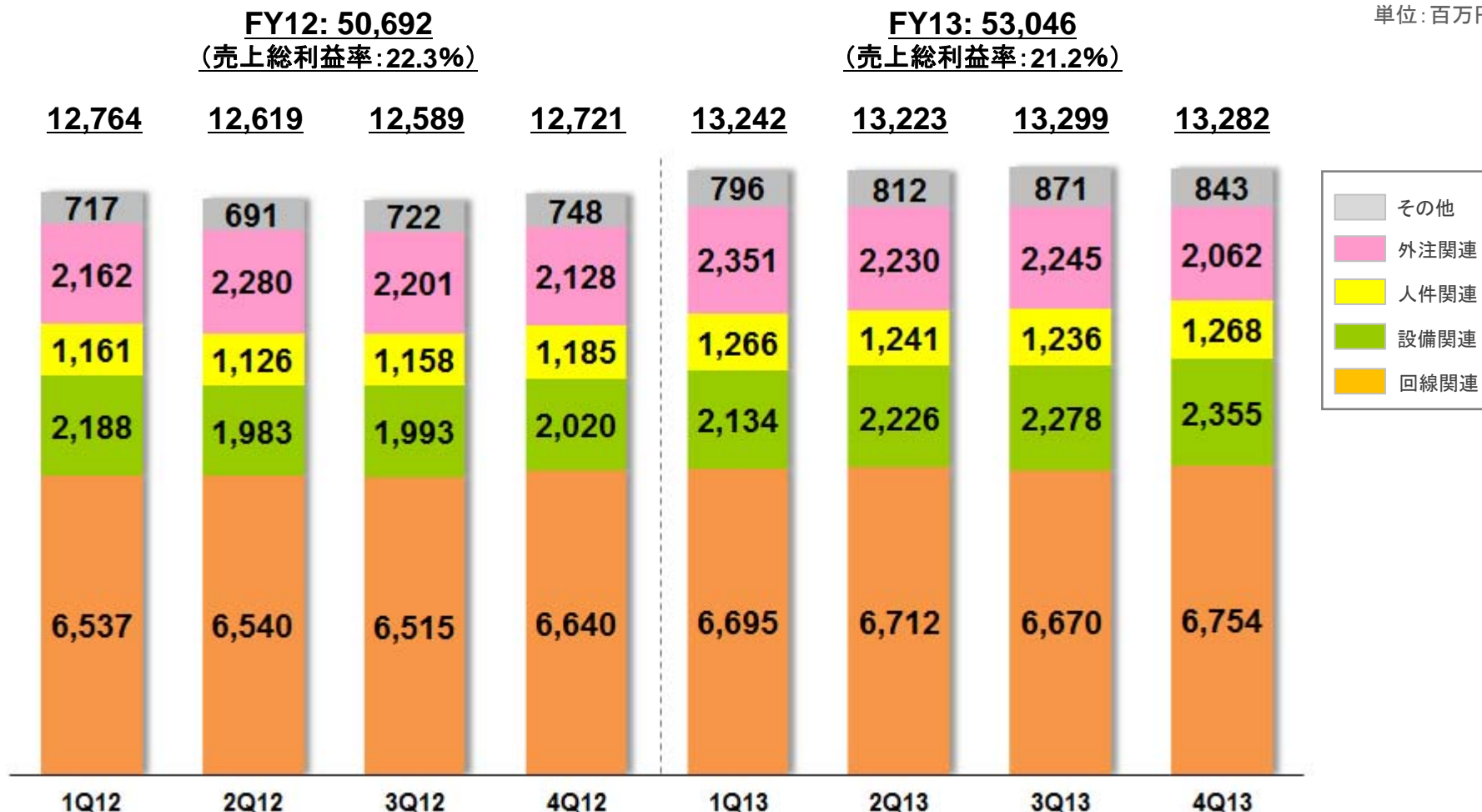
YoY=前期比



- ◆ FY13 法人向けインターネット接続:
 - +558百万円・+3.5%YoY
 - ・ 特定大口顧客(通信事業者)の期初価格見直し、想定を下回るトラフィック増影響を内包
 - ・ 4Q13末Gbps超契約件数: 271件 (3Q13末 263件、4Q12末 207件)
- ◆ FY13 個人向けインターネット接続:
 - +558百万円・+10.2%YoY
 - ・ 光フレッツアクセス回線分のネット売上化による減収影響(△5億円弱)を IIJmio/LTEサービスの売上積み上げにて吸収
 - ・ IIJmio/LTEサービス
 - ✓ FY13末契約数: 約139,000件(+90,000件 YoY)
 - ✓ FY13 売上: 約17億円(+約11億円YoY)
- ◆ FY13 アウトソーシングサービス:
 - +1,099百万円・+5.9%YoY
 - ・ 特定大口顧客(ゲーム事業者)のクラウド及びデータセンター減収影響を内包
- ◆ FY13 WANサービス:
 - △163百万円・△0.6%YoY
 - ・ 特定大口顧客の期中価格見直しあり利益影響

Ⅱ-6. ネットワークサービス ② 原価の推移

単位: 百万円

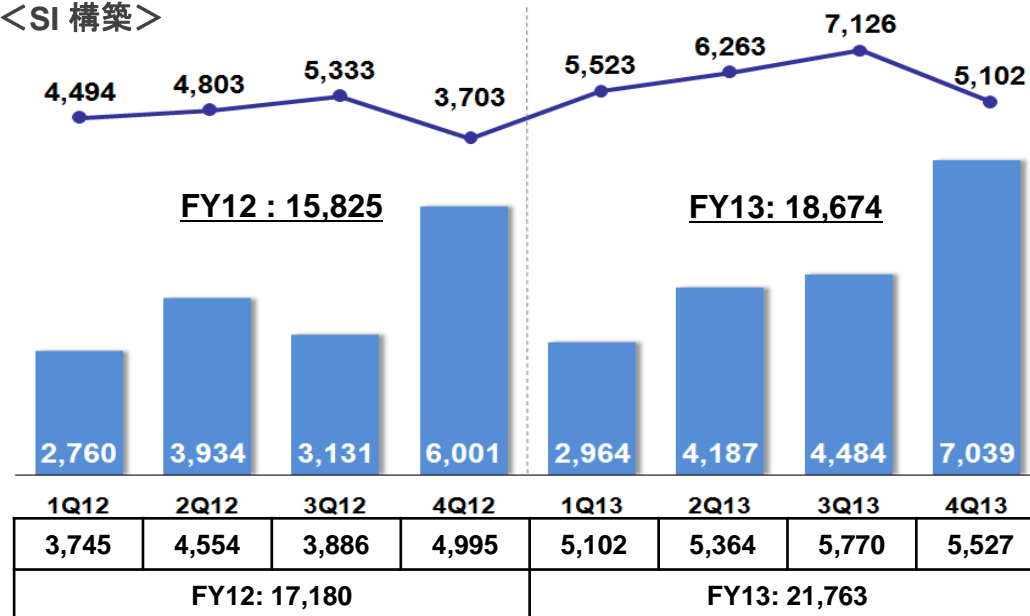


- ◆ FY13 ネットワークサービス原価: +2,354百万円・+4.6% YoY
 - 人件関連費、設備関連費等の恒常的費用が期初より水準増加
 - 恒常的費用増加に対し、接続・アウトソーシング・WANにて特定大口顧客の売上伸び鈍化等あり、前期比粗利低下
 - 4Q13にMVNO相互接続料改定によるコスト低減効果(外注関連費)あり

YoY=前期比

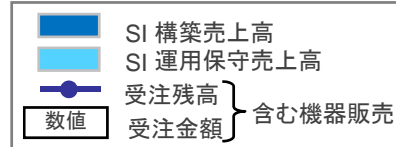
Ⅱ-7. システムインテグレーション(SI) ① 売上高・受注等の推移

<SI 構築>



単位: 百万円

YoY=前期比



SI 構築等の状況

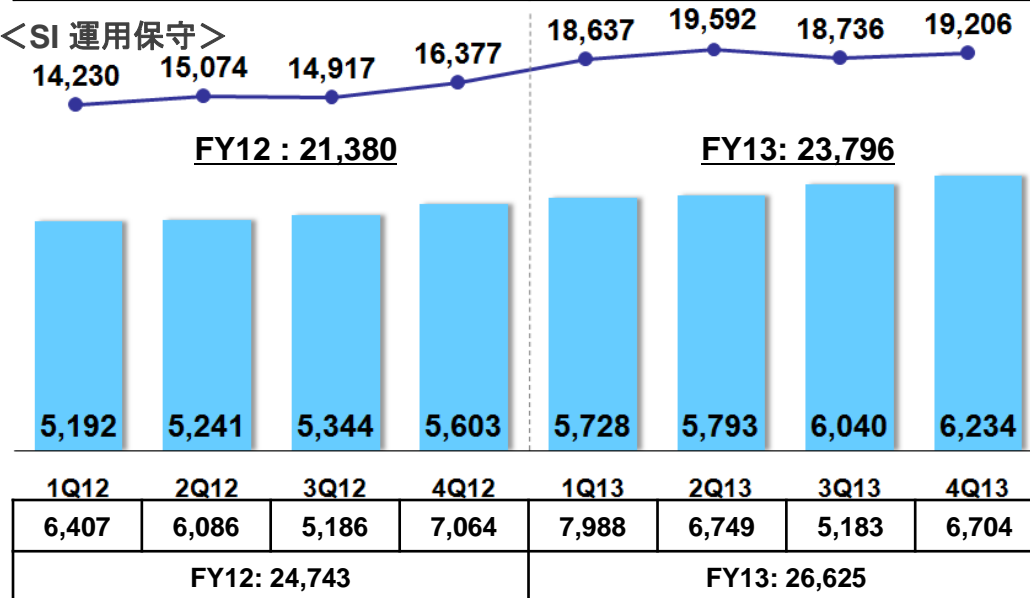
- ◆FY13 売上: +2,849百万円・+18.0% YoY
- ◆FY13 受注金額: +4,582百万円・+26.7% YoY
- ◆FY13末受注残高: +1,399百万円・+37.8% YoY

▶企業のSI投資意欲回復に伴い、案件数・規模増加

- ・ 国立国会図書館様ネットワークシステムリプレイス、コンシューマ向けメールシステム大幅リプレイスとNW再構築・IPv6対応、首相官邸Webシステム、金融機関向け大規模業務基盤システムリプレイス、地方自治体向けシンクライアントシステム構築等々

▶4Q13に初年度契約確定分で赤字のフラッグシップ案件獲得、米国会計基準にて獲得時に赤字先行計上。今後の長期運用・追加案件等で収益拡大期待

<SI 運用保守>



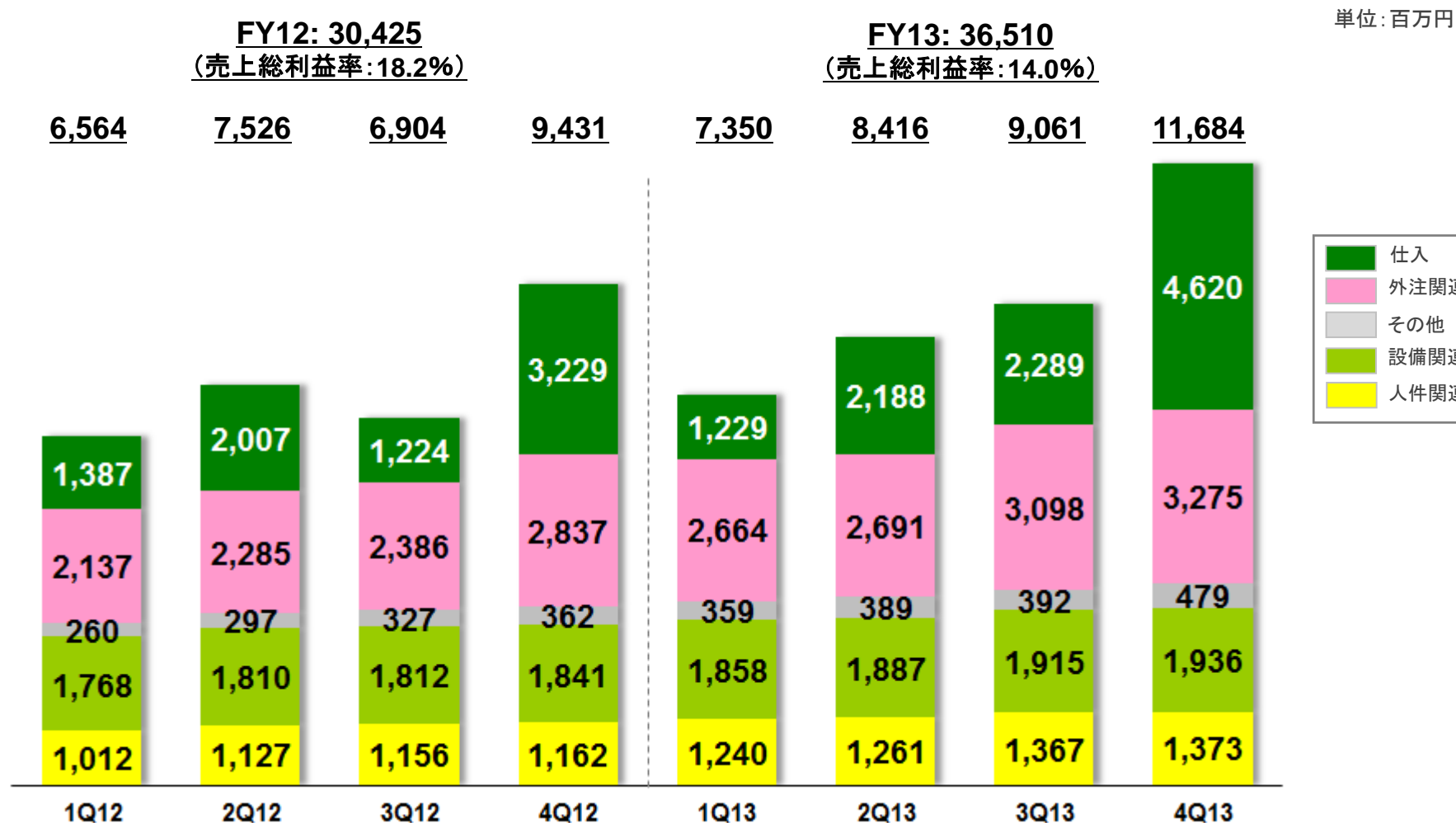
SI 運用保守の状況

- ◆FY13 売上: +2,416百万円・+11.3% YoY
- ◆FY13 受注金額: +1,882百万円・+7.6% YoY
- ◆FY13末受注残高: +2,829百万円・+17.3% YoY

▶4Q13クラウド売上全体の79%がSI運用保守に計上 (クラウド売上全体の21%がアウトソーシングに計上)

▶特定大口顧客(ゲーム事業者)のクラウド及びデータセンター減収影響を内包

Ⅱ-7. システムインテグレーション(SI) ② 原価の推移

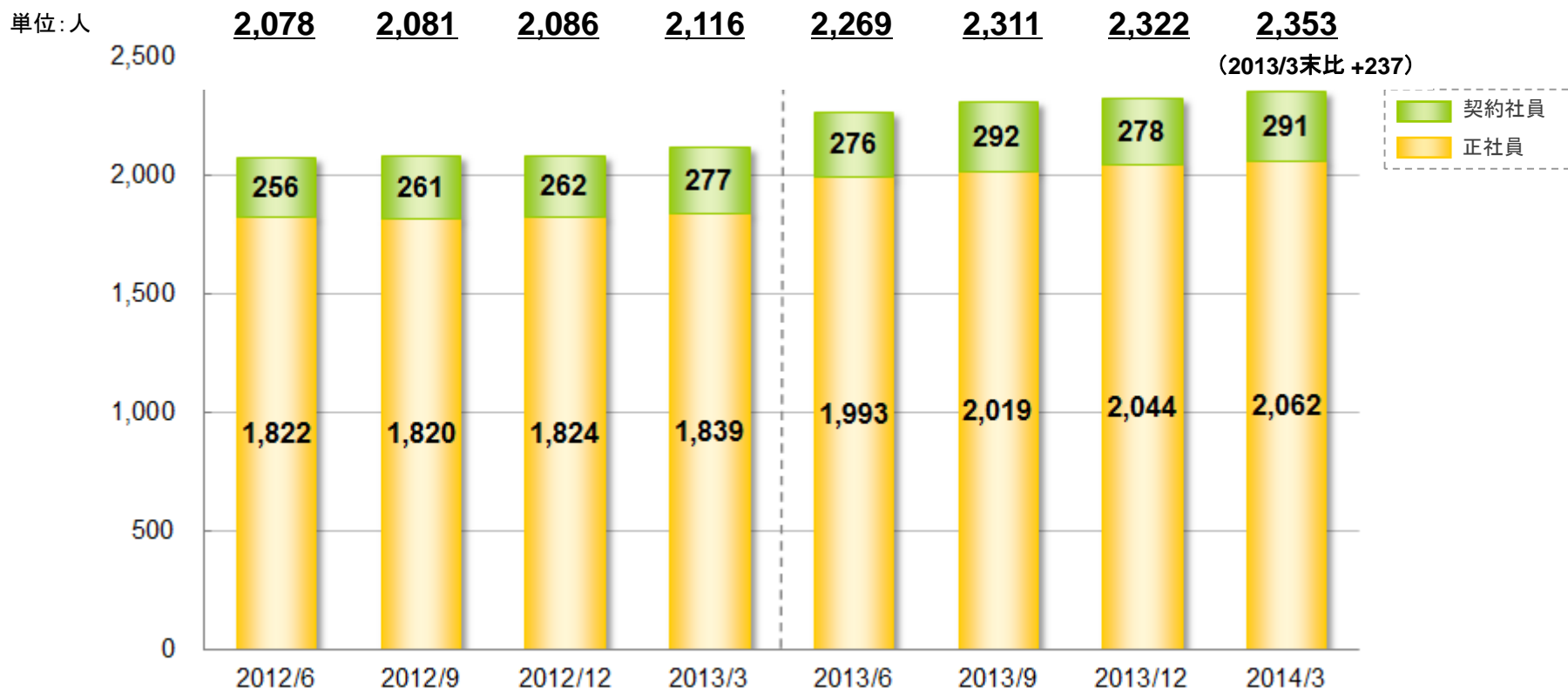


◆FY13 SI原価: +6,086百万円・ +20.0% YoY

- FY13末外注人員数: 783名 (FY12末比 +132名、3Q13末比 △33名)
- 案件数増加及び案件規模拡大傾向にて仕入及び外注関連費用増加、人員増による人件関連費用増加
- SI構築は案件大口化による粗利低下基調にて約6億円の利益想定乖離。また4Q13の赤字案件影響あり。

YoY=前期比

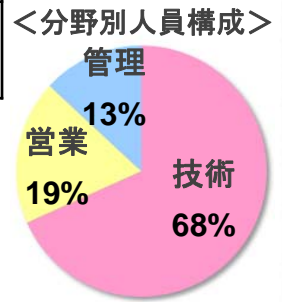
Ⅱ-8. 連結従業員数の推移



人件関連費用総額 (売上高比率)	3,741 (15.1%)	3,858 (14.7%)	3,902 (15.3%)	3,979 (13.5%)	4,212 (15.9%)	4,254 (15.2%)	4,317 (15.2%)	4,408 (14.0%)
単位:百万円	FY12: 15,480 (14.6%)				FY13: 17,190 (15.0%)			

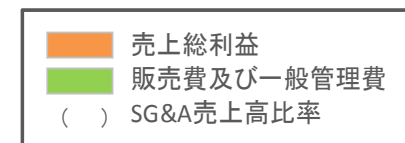
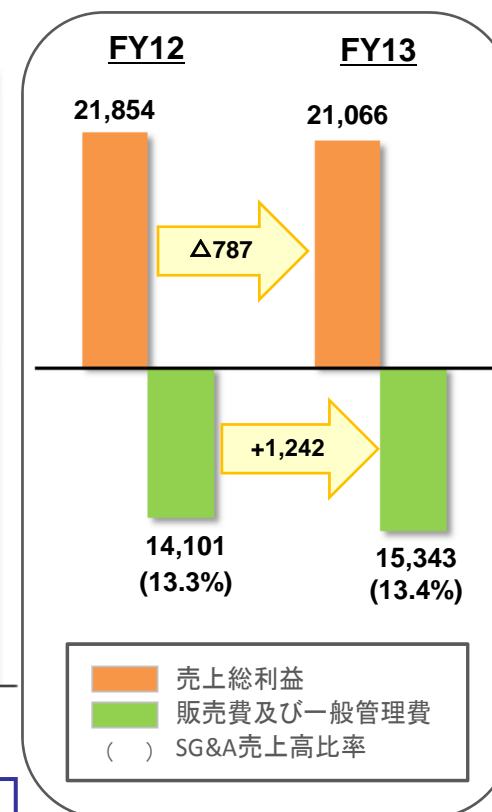
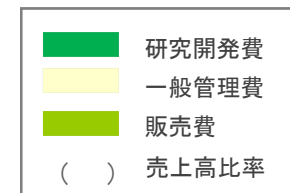
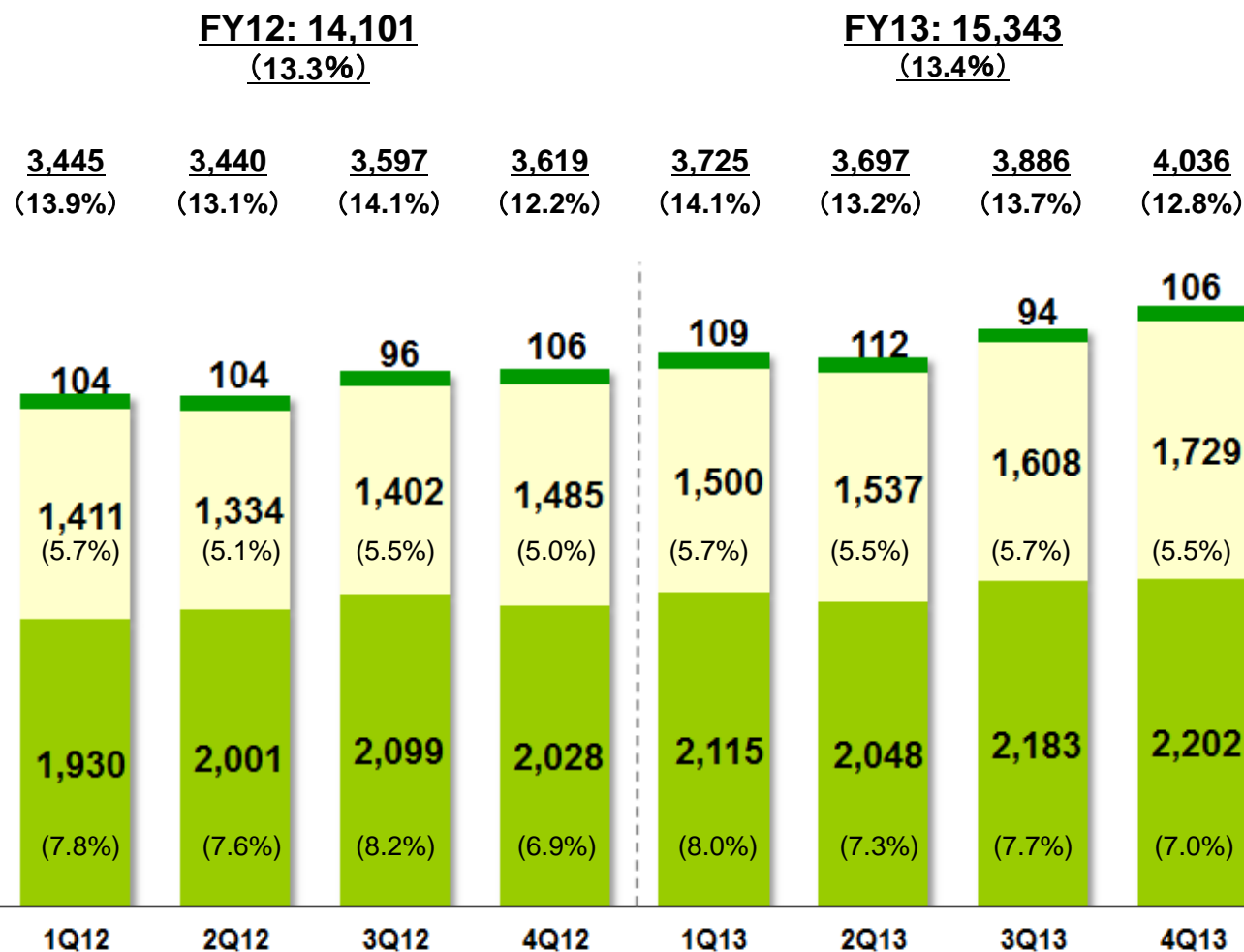
- ◆ FY13 総人件関連費用: +17億円 YoY
- ◆ 2014年4月入社新卒社員数: 129名 (2013年4月: 136名、2012年4月: 75名)
- ◆ FY14もFY13と同規模超採用の予定

YoY=前期比



Ⅱ-9. 販売管理費・研究開発費(SG&A)の推移

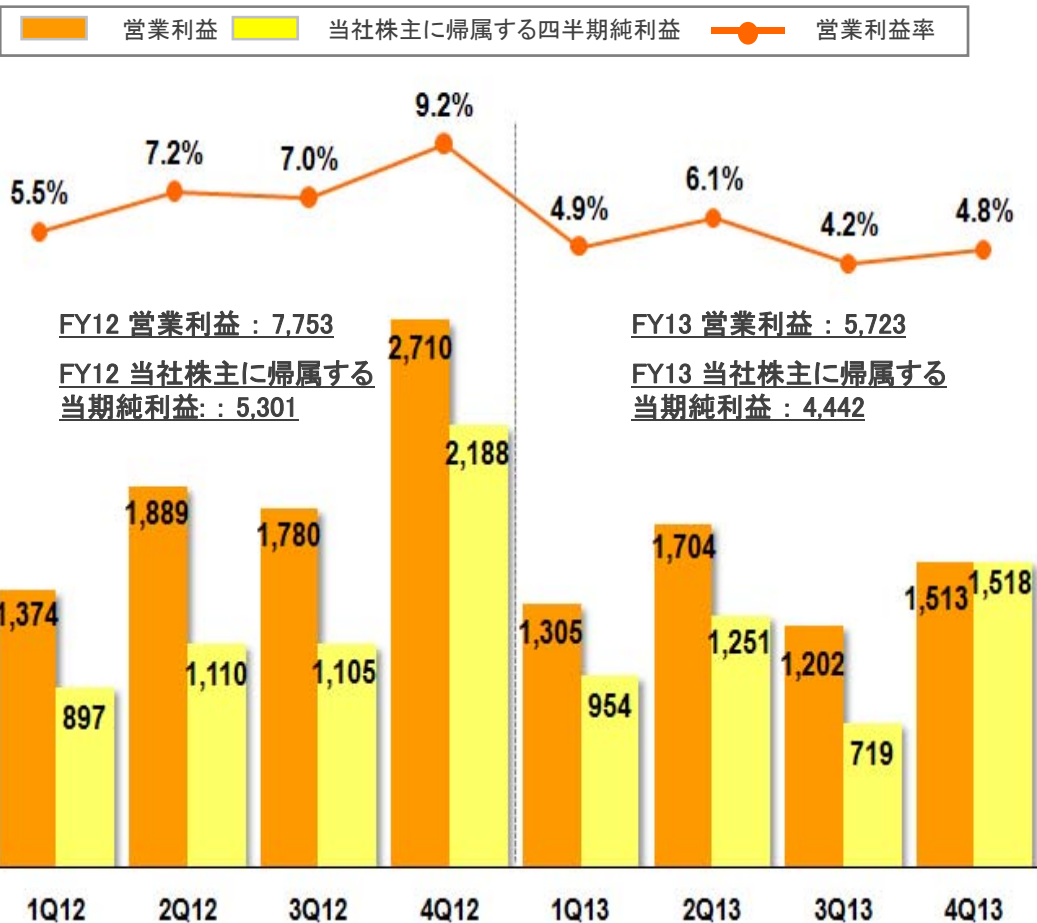
単位: 百万円



- ◆ FY13: +12.4億円 YoY 人件関連費用 +4.4億円、地代家賃等 +2.3億円、販売手数料等 +1.7億円
- ◆ 4Q13: +1.5億円 QoQ 人件関連費用 +0.5億円、除却等(一時的) +0.7億円
- ◆ FY14上期に本社移転予定、4~5億円の一時的費用計上(原価・販管費)を想定

YoY=前期比
QoQ=前四半期比

Ⅱ-10. 営業利益・当期純利益の推移



単位: 百万円

YoY=前期比

◆ATM運営事業セグメント利益

単位: 百万円

FY12	1Q13	2Q13	3Q13	4Q13	FY13
239	81	160	159	178	578

- ▶ 2014年5月15日 現在 設置済ATM台数 855台
(前期同日 625台、+230台/年)
- ▶ FY14は300台超設置を展望

◆FY13 税引前当期純利益: 6,275百万円

(△1,482百万円・△19.1% YoY)

- ▶ その他投資に係る利益 313百万円、為替差益 219百万円、支払利息 256百万円 等計上

◆FY13 当社株主に帰属する当期純利益: 4,442百万円

(△858百万円・△16.2% YoY)

- ▶ トラストネットワークに係る税効果(益) 822百万円計上
- ▶ i-revo及びインターネットマルチフィード等に係る持分法投資利益 204百万円計上
- ▶ トラストネットワークに係る非支配持分 254百万円計上

363	764	675	1,333	269	804	378	1,044	法人税・住民税・事業税等
152	△27	28	△679	268	△99	221	△1,090	法人税等調整額※
33	50	49	36	65	61	64	13	持分法投資損益
5	△6	△10	△5	△5	△22	△24	△191	非支配持分に帰属する四半期純損失(△純利益)

※ 法人税等調整額の△は法人税・住民税・事業税等のマイナス

Ⅱ-11. 連結バランスシート(サマリー)の状況

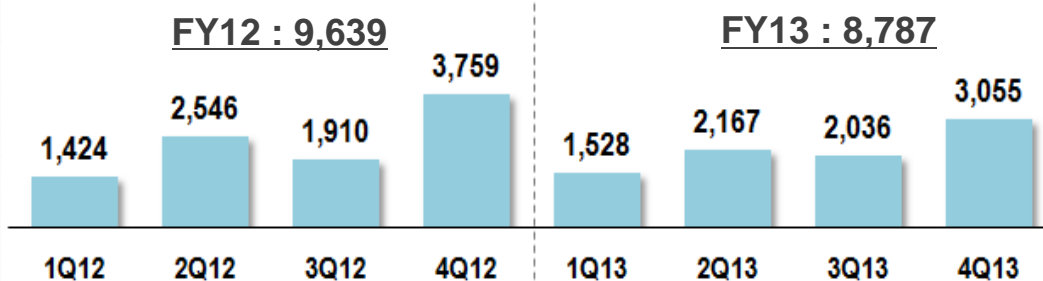
単位:百万円

	2013年3月末	2014年3月末	前期末比増減
現金及び現金同等物	12,259	22,421	+10,162
売掛金	18,765	19,214	+450
たな卸資産・前払費用(短期・長期)	5,995	8,672	+2,677
持分法適用関連会社に対する投資	1,682	2,086	+404
その他投資	3,771	6,356	+2,585
有形固定資産	23,026	26,971	+3,946
のれん・その他無形固定資産	10,761	10,309	△ 452
敷金保証金(流動・非流動)	2,051	1,265	△ 787
資産合計	82,111	103,867	+21,755
買掛金・未払金	11,922	12,542	+620
未払法人税等	1,670	1,079	△ 590
銀行借入金(短期・長期)	11,390	10,380	△ 1,010
リース債務(短期・長期)	8,876	8,356	△ 520
負債合計	44,477	43,686	△ 791
資本金	16,834	25,497	+8,663
資本剰余金	27,300	35,962	+8,662
欠損金	△ 6,399	△ 2,868	+3,532
その他の包括利益累計額	264	1,713	+1,449
当社株主に帰属する資本合計	37,607	59,912	+22,305

Ⅱ-12. 連結キャッシュ・フローの状況

営業キャッシュ・フロー

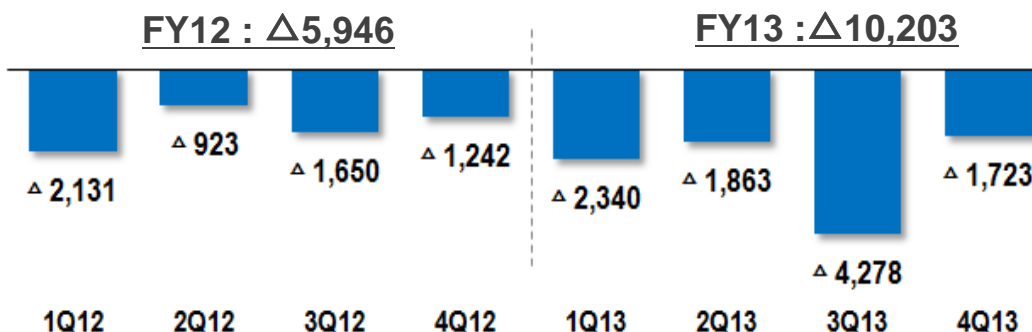
単位: 百万円



営業キャッシュ・フロー

	FY13主内訳	前期比
当期純利益	4,684	△634
減価償却費等	8,823	+1,267
その他の非資金損益	△1,120	△632
営業資産・負債の増減	△3,600	△853

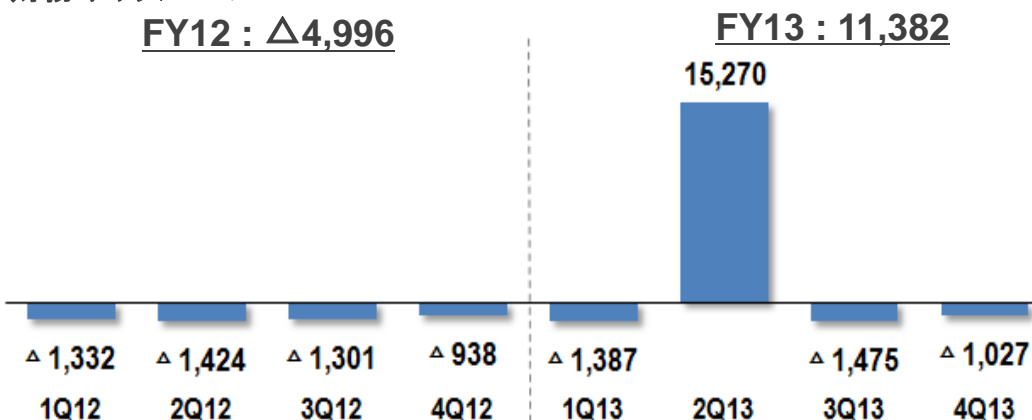
投資キャッシュ・フロー



投資キャッシュ・フロー

	FY13主内訳	前期比
有形固定資産の取得	△9,124	△3,535
その他投資の取得	△1,186	△718
敷金保証金の支払	△689	△524

財務キャッシュ・フロー

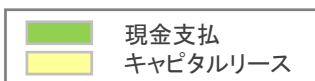


財務キャッシュ・フロー

	FY13主内訳	前期比
株式の発行による収入 (新株発行費控除後)	17,271	+17,271
キャピタル・リース債務返済	△3,969	△290
借入金(短期・長期)の純減	△1,010	△400
配当金の支払	△911	△201

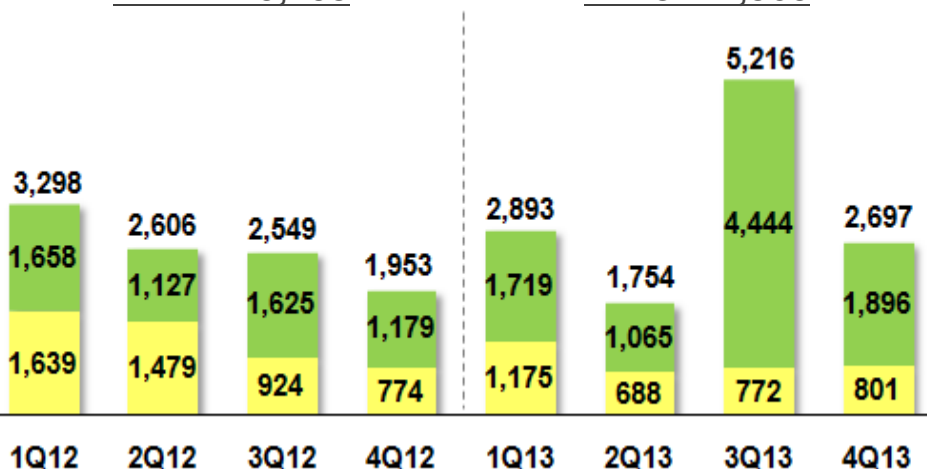
Ⅱ-13. CAPEX・減価償却・Adjusted EBITDA の状況

CAPEX(キャピタルリースを含む)



FY12 : 10,405

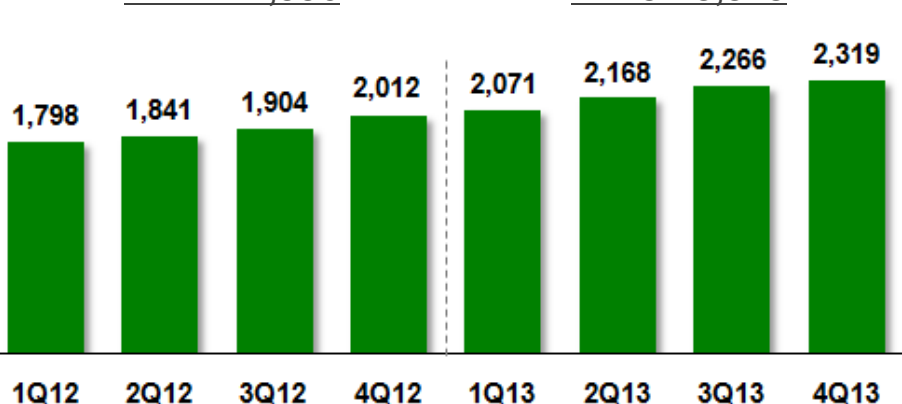
FY13 : 12,560



減価償却費等

FY12 : 7,556

FY13 : 8,823



<CAPEX内訳>

単位:百万円

	FY12 (億円)	FY13 (億円)
クラウド関連 (含む松江DCP)	23	37
本社移転関連	-	4
ATM運営事業	6	5
その他*	75	80

その他*: 継続的NW、SI、バックオフィス投資等

FY14CAPEXは、本社移転関連増加等あり、130億円前後規模の見込み

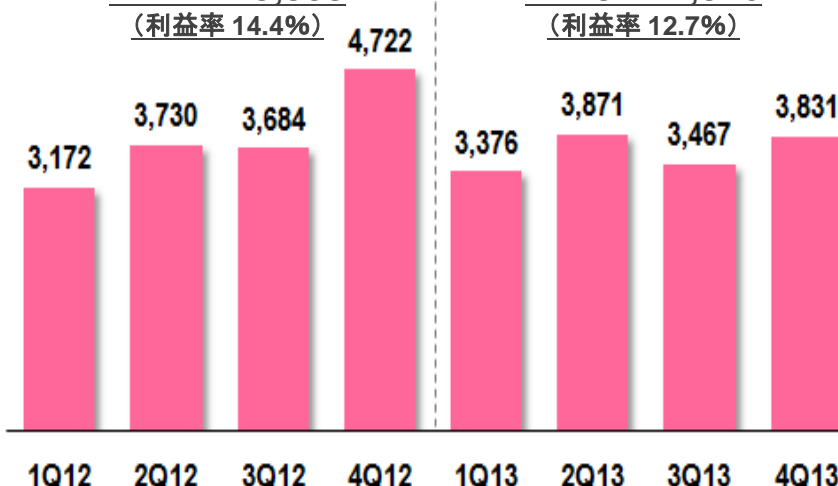
Adjusted EBITDA (償却前営業利益)

FY12 : 15,308

(利益率 14.4%)

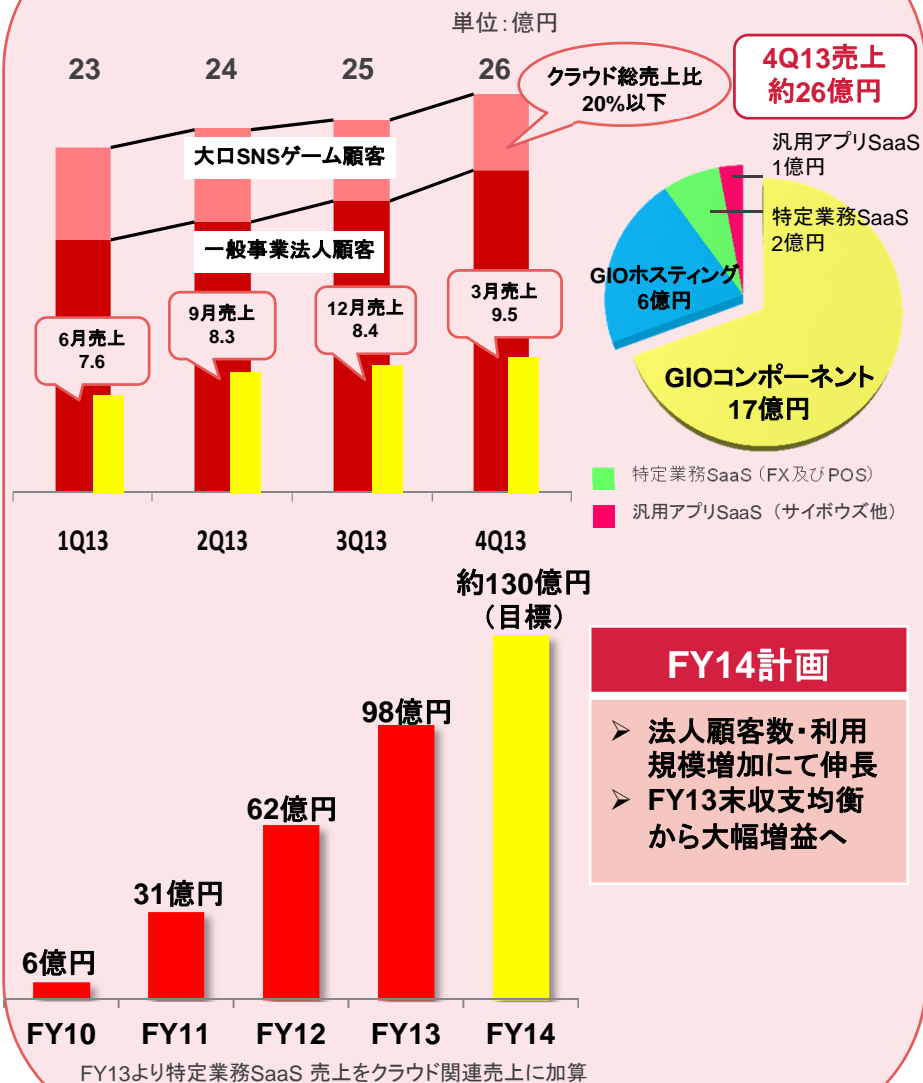
FY13 : 14,546

(利益率 12.7%)



Ⅲ-1. クラウド事業の進展

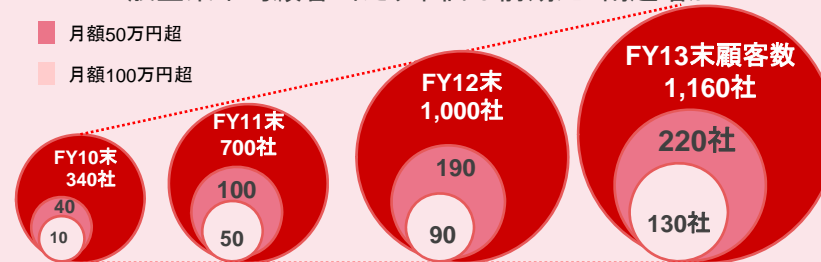
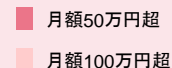
クラウド関連売上の推移



FY13事業進展

■ 企業利用数・規模の順次拡大

- 一般企業平均顧客当たり単価は前期比2割超増加



■ 大口利用の継続進展

- 損保ジャパン: グループ共通基盤のクラウド移行(損保業界初)、共同基盤サービスの共同運営開始に向け準備中
- 基幹業務システム移行、グループWeb基盤、社内業務システム仮想化基盤等の利用活発
- 特定大口ゲーム顧客売上減少は単月では底打ち基調

■ 競争優位性の強化

- サービスラインアップの拡充: 「IIJ GIO Power i サービス」(2013/8~)、 「IIJ GIOコンテンツアクセラレーションサービス」(2013/4~) 他
- ビッグデータソリューション展開: 「IIJ GIOビッグデータラボ」(2013/6~)等をきっかけに、流通業、サービス業、製造業、金融業を中心に案件引き合い増加中 (例)企業データの統合基盤、BIツール導入等
- SAPジャパンとの戦略的協業、FY13末GIOパートナー500社超
- JV(株)アピアリーズにてBaaS市場参入

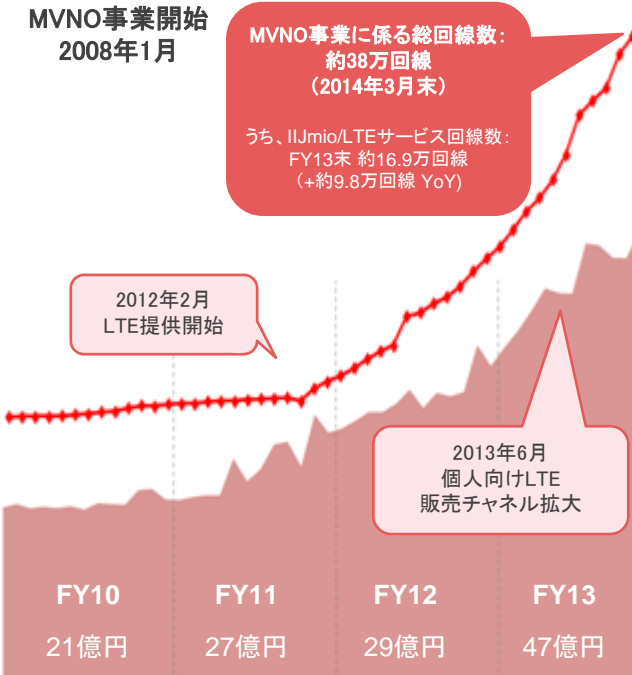
■ クラウド国際展開

- 欧州・シンガポールでのサービス提供開始

Ⅲ-2. MVNO事業の進捗

法人向け	個人向け
<p>企業向けモバイル環境とBtoCソリューションの提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内初のNTTドコモ網利用MVNO閉域網接続等の企業ニーズにマッチした付加価値サービスの提供 (NTTドコモ3G/LTE網と Layer2 接続) M2M案件増加 (例) アミューズメント機器向けデータ通信、花粉自動計測器等、車載交通、防犯・防災、流通業界を中心に MVNEニーズ拡大中 法人顧客のBtoCニーズに対し、MVNEとしてサービス運営基盤をSIも併せて複合提供 	<p>LTE SIMカード販売好調 売上 前期比 約11億円増</p> <ul style="list-style-type: none"> 高品質サービスにて高い顧客満足度 法人向けで培った高いトラフィック監視技術等、高品質の接続環境等にて契約伸長 (*1) 顧客目線にて継続サービス仕様改良 SIM3枚セット販売、SMS対応機能、速度制御の解放、音声機能、MNP対応他 ユーザ層拡大中 直販に加え、大型量販店店舗販売等の販売チャネル拡大

IIJ MVNO事業 売上・回線数推移



成長分野として取組強化

通信トラフィック集約にてMVNOインフラ稼働率向上、 NWサービス粗利率改善を展望

- 様々な端末への通信機能付与の IoT (Internet of Things) 動き加速にてM2M案件積極獲得
- 大手製造メーカー・SIer 等既存顧客からのMVNEニーズに対応し案件進行中
- 「格安SIM」・「格安スマホ」の市場急速拡大

- 国内MVNO市場規模:
移動系通信契約者数に占めるMVNO契約数
約3% (2012年末) ⇒ 約4.4% (2013年末) (*2)
➢ 欧・米・豪は約10%~14% (*3)
- 国内M2M市場規模:
2,255億円 (2013年) ⇒ 8,684億円 (2017年) (*4)

(*1) MMD研究所「低価格SIMカード利用者の満足度調査」お客様満足度総合1位、2014年2月
(*2) 総務省「MVNOサービスの利用動向に関するデータの公表 (平成25年12月末時点)」2014年4月
(*3) 三菱総研「MVNOの現況と課題について」2014年3月
(*4) 野村総合研究所「新世代M2M市場の課題と新たな社会システム、アプローチ」2013年11月

Ⅲ-3. 2015年3月期 連結業績見通し

<通期>

(単位:億円)

	FY2014 見通し (14/4~15/3)	FY2013 実績 (13/4~14/3)	前期比増減	
営業収益 (売上高)	1,230.0	1,142.7	+87.3	+7.6%
営業利益	72.0	57.2	+14.8	+25.8%
税引前 当期純利益	70.0	62.7	+7.3	+11.6%
当社株主に帰属 する当期純利益	45.0	44.4	+0.6	+1.3%
一株当たり当社 株主に帰属する 当期純利益	97.96円	100.26円	△2.3	△2.3%
一株当たり 配当金	22.00円 (年間)	22.00円 (年間)	-	-

<上半期>

(単位:億円)

	FY2014 上半期 見通し (14/4~14/9)	FY2013 上半期 実績 (13/4~13/9)	前期比増減	
営業収益 (売上高)	575.0	544.0	+31.0	+5.7%
営業利益	28.0	30.1	△2.1	△6.9%
税引前 当期純利益	27.0	33.5	△6.5	△19.3%
当社株主に帰属 する当期純利益	17.5	22.0	△4.5	△20.6%

◆売上高

ストック売上販売注力、クラウド関連売上130億円規模へ
(FY13比 +32億円)

単位:億円

売上年増額	FY14前提	FY13実績
NWサービス	+30弱	+20.5
SI・機器販売	+45弱	+54.6
ATM運営	+13 ~ 15	+5.1
計	+約87	+80.2

◆粗利

ネットワーク効率向上、SI運用積上げによる粗利向上
見込み、クラウド増益寄与

単位:億円、():粗利率

	FY14前提	FY13実績
NWサービス	粗利率1%前後向上	142.4 (21.2%)
SI・機器販売	粗利率0.4%前後向上	61.2 (13.9%)
ATM運営	粗利6億円前後改善	7.0

◆販管費

FY13と同規模増加 (FY13実績:+12.4億円)

- 上半期に4~5億円(原価・販管費)の本社移転関連費用追加を織り込み

◆営業外損益 従前規模の支払利息等を見込み

◆当社株主に帰属する当期純利益

通常の実効税率による法人税等と持分法損益・非支配持分に係る損益を見込み

- 上半期は本社移転(6月~7月)費用等あり、前期比減益の見込み

※ 事業等のリスク

本資料には、1995年米国民事訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)の「セーフハーバー」規定に定義する「将来性の見通しに関する記述(forward looking statements)」に該当する情報が記載されています。本資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。現時点において想定しうる当社グループの主なリスク及び不確実性として、

- 1) 国内景気の低迷、経済情勢の変化等による企業のシステム投資及び支出意欲の低下、
- 2) サービスの利用が想定よりも進展しないまたは縮小することによる設備投資規模に対する収益性の悪化、
- 3) サービスの中断等による当社グループのサービスへの信頼性の低下及び事業機会の逸失、
- 4) ネットワーク関連費用、外注費、人件費等、費用規模の想定を超える増加、
- 5) リソース不足に起因する事業規模拡大の機会の逸失、
- 6) 競合他社との競争及び価格競争の進展、
- 7) 投資有価証券、営業権等ののれん資産の価値変動及び実現

等がありますが、これら及びその他のリスク及び不確実性については、当社グループまたは当社が、1934年米国証券取引法(Securities Exchange Act of 1934)に基づき米国証券取引委員会に届出し開示している英文年次報告書(Form 20-F)及びその他の書類をご参照下さい。

※ お問い合わせ先

株式会社インターネットイニシアティブ (経営企画部)

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-105 神保町三井ビルディング

TEL: 03-5259-6500 URL: <http://www.iij.ad.jp/ir> E-Mail: ir@iij.ad.jp

